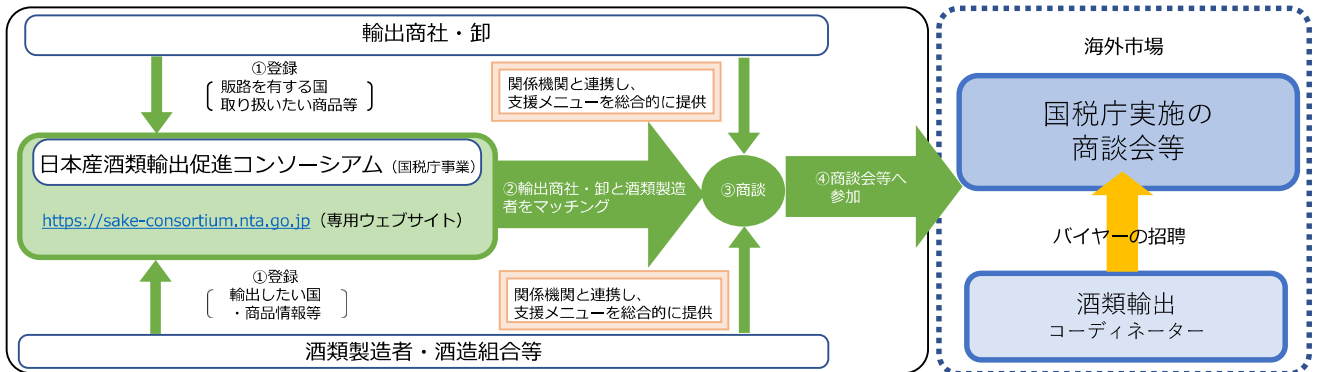


43 令和5年度 日本産酒類輸出促進コンソーシアム

輸出促進に向けた環境整備の観点から、国内の「酒類製造者」と「輸出卸・商社」等が参加する「日本産酒類輸出促進コンソーシアム」を立ち上げ、専門家セミナーの開催、事業者間マッチング、海外商談会・展示会の参加募集、等の支援を行う。

(参考) 事業者数 (令和5年12月末時点)

	酒類製造者・酒造組合	卸売事業者	その他 (自治体等)	総計
コンソーシアム登録事業者数	1,224	363	239	1,826
酒類事業者数	2,253	1,862	—	4,115



専用ウェブサイトでの提供サービス例

輸出関連セミナー等の開催情報

海外の市場動向や、輸出の際のポイント等に関するセミナーを定期的に開催

商品の情報発信・検索機能

マッチング希望の有無を表示し、商品の特徴や輸出の条件等を登録・検索可能 (発信範囲は事業者ごとに設定)

専門家の支援

酒類の輸出専門家 (国内・国外に在住) が、個別相談に対応。また、希望により国内マッチング(商談)に同席

マッチング支援

専用ウェブサイト内で、個別に商談を実施したい事業者に対しマッチングの機会を提供

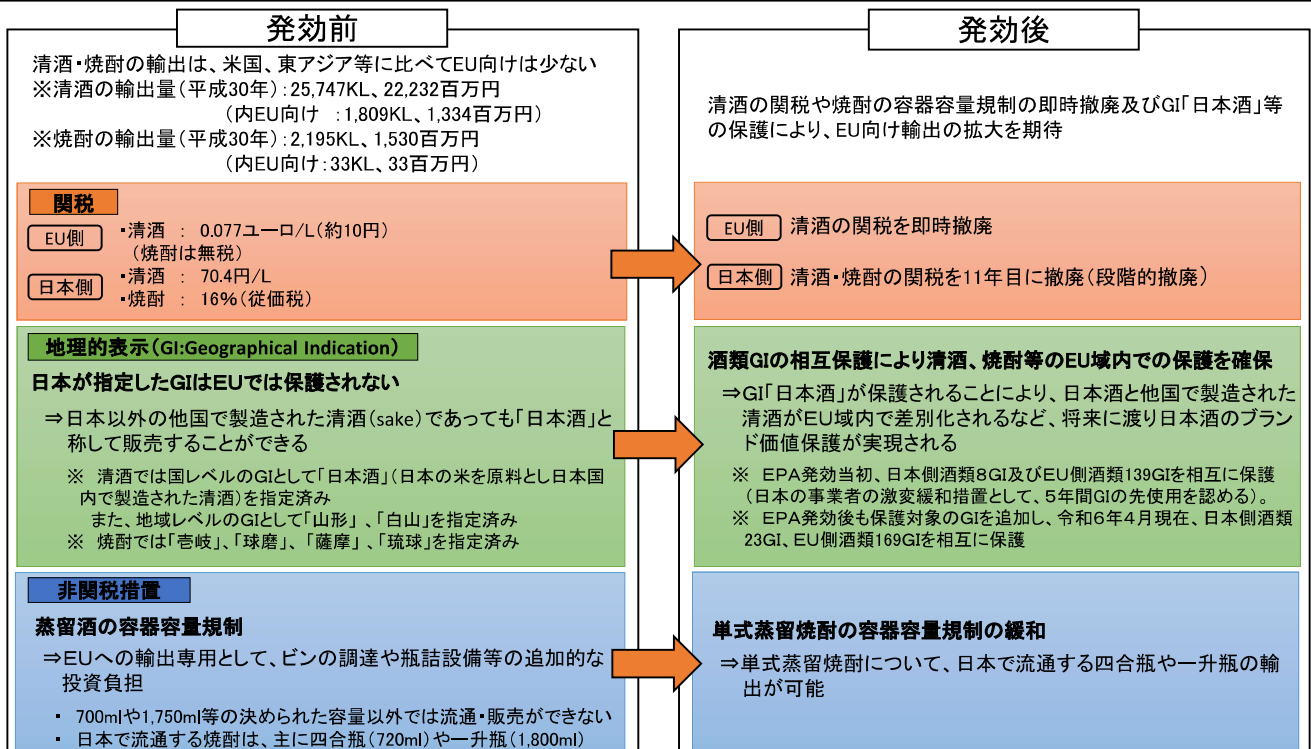
令和5年度： セミナー参加者数：のべ872者 (全13回)、マッチング件数：のべ154件、
輸出に向けた商談成立件数108件、輸出に至った件数66件

44 日EU経済連携協定 (EPA) の概要

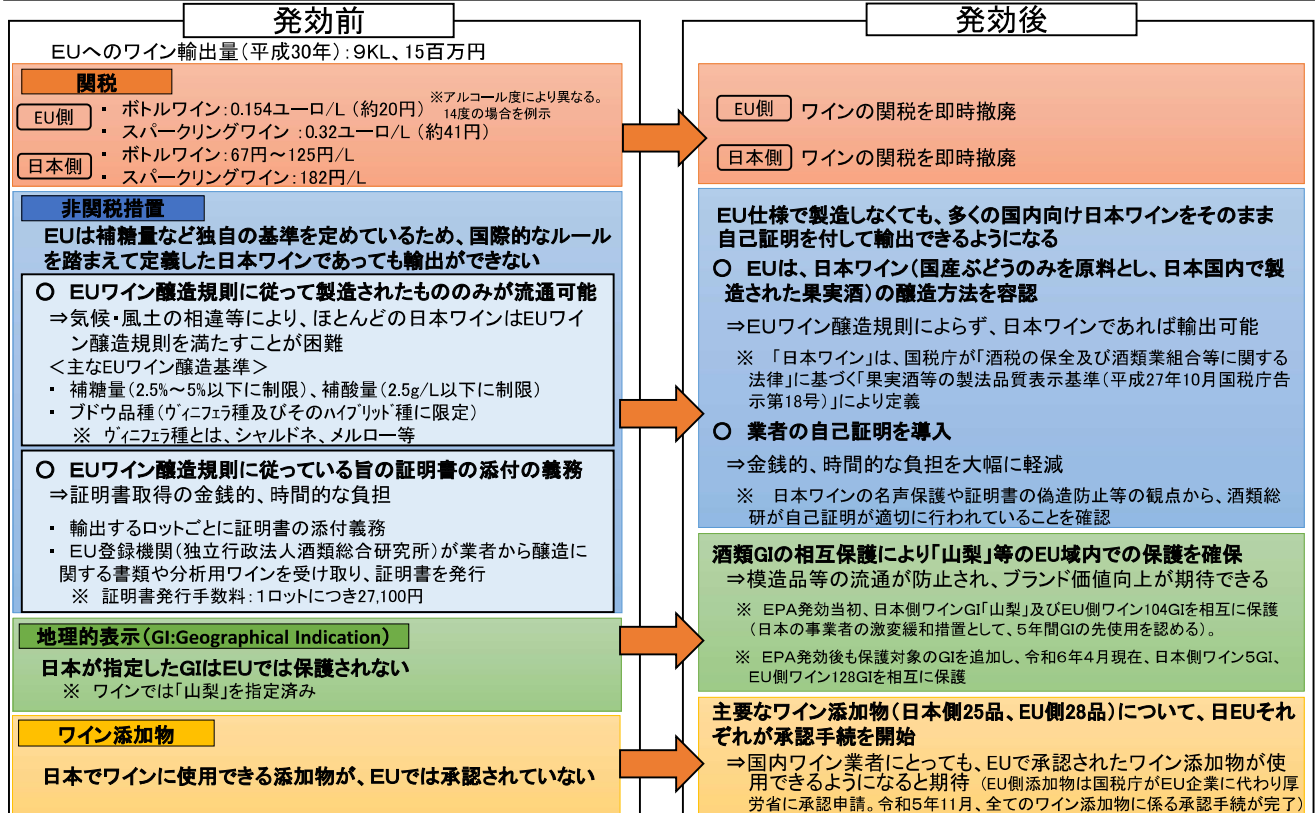
日EU・EPA (清酒・焼酎)

【平成31年2月1日発効】

EU関税や容器容量規制の撤廃、日本GIの保護を通じ、清酒・焼酎 (泡盛を含む) の競争力を高め、新たな市場を確保



EU関税や日本ワインの輸入規制撤廃、日本GIの保護により、日本ワインの競争力を高め、新たな市場を確保



45 日米貿易協定: 酒類の合意概要

令和2年1月1日
発 効

【日本側】

- ✓ **ワインについての関税撤廃は、TPPと同内容。**
(注) TPPでは、ボトルワイン、スパークリングワインは8年目無税(2025年4月～無税)。
- ✓ **ワイン以外の酒類(清酒、焼酎等)は譲許せず。**
(注) TPPでは、清酒、焼酎は11年目無税。

【米国側】

- 米国への日本産酒類の輸出を促進するため、以下の非関税措置を約束。
- ✓ 日本の伝統的な四合瓶(720ml)、一升瓶(1.8L)等での輸出を可能とするため、**ワイン、蒸留酒の容量規制の改正**に向けた手続を進める。
米国の容量規制の改正により、米国内で流通可能な蒸留酒の容量に、日本が要望していた700ml、720ml、900ml、1.8Lが追加された(令和2年12月29日施行)。
 - ✓ 米国での日本産酒類の10表示^(注)の保護に向けた検討手続を進める。
(注) 国税庁長官が指定した地理的表示: ぶどう酒(山梨、北海道)、蒸留酒(壱岐、琉球、薩摩)、清酒(日本酒、白山、山形、灘五郷)
「山梨」「北海道」「日本酒」の3表示については、米国が適正な表示を確保していることを確認。
 - ✓ 米国での酒類の販売に必要なラベルの承認のための手続の簡素化。
 - ✓ 米国市場における日本の焼酎の取扱いについてレビュー。
ニューヨーク州及びカリフォルニア州の料飲店において、ワイン免許で24度以下の焼酎を提供できるようになった(ニューヨーク州: 令和4年6月30日施行、カリフォルニア州: 令和5年10月10日施行)。